第１号様式

|  |
| --- |
| （注意）１．大きさはたて30cm×よこ50cm以上とすること。（別途協議のこと） ２．公開空地の範囲が２以上の階にわたる場合は、そのすべての図面を表示 すること。（注意）１．大きさはたて30cm×よこ50cm以上とすること。（別途協議のこと） ２．公開空地の範囲が２以上の階にわたる場合は、そのすべての図面を表示 すること。Ｎ一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する許可標示板（記載例）これらの建築物は、建築基準法の規定に基づいて許可されたもので、一団地（一団の土地）としての良好な環境形成を図るために、総合的に計画がなされたものです。この公開空地は、建築基準法に基づいて設けられたもので、歩行者等が日常自由に通行又は利用できます。- 9 - 年 月 大 阪 市 管理者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 有効通路 　　　　　 公開空地　 　　現在地緑色赤色青色iroiro色 |

|  |
| --- |
| 第１号様式（屋上緑化、壁面緑化、特定施設を設ける場合）（注意）１．大きさはたて30cm×よこ50cm以上とすること。（別途協議のこと） ２．公開空地の範囲が２以上の階にわたる場合は、そのすべての図面を表示 すること。一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する許可標示板これらの建築物は、建築基準法の規定に基づいて許可されたもので、一団地（一団の土地）としての良好な環境形成を図るために、総合的に計画がなされたものです。（記載例）この公開空地は、建築基準法に基づいて設けられたもので、歩行者等が日常自由に通行又は利用できます。また、屋上緑化、壁面緑化、耐震性貯水槽、にぎわい施設、子育て支援施設（児童遊園）は、建築基準法に建築基準法に基づいて設けられたもので、他の用途に変更できません。- 10 -青色緑色赤色 年 月大 阪 市現在地有効通路公開空地管理者　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　深緑色壁面緑化屋上緑化緑色特定施設（　　　　　） |

第２号様式

|  |
| --- |
| 有効通路・公開空地・建築物※ 維持管理者選任（変更）届 年 月 日大 阪 市 長届出者　（建築主又は当該建築物若しくは建築物の敷地の所有者）住 所　 氏　名 下記の許可建築物について、 を有効通路・公開空地・建築物※の維持管理者として選任し、許可条件施設の占有者は となりましたのでお届けします。なお、維持管理者及び許可条件施設の占有者を変更する場合には、事前に変更についてお届けします。記許可年月日（許可番号）　 　年　　月　　日（第　　　　　　号）　建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 誓 約 書大 阪 市 長公開空地・建築物※維持管理者住 所　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　電 話　　　　　　　　　　　　　　　　上記の建築物について、公開空地・建築物※を適法に維持管理することを誓約します。 |
| 誓 約 書大 阪 市 長許可条件施設の占有者住 所　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　電 話　　　　　　　　　　　　　　　　許可条件施設を適法に維持管理することを誓約します。 |

※　「建築物」には許可条件として設置された住宅、文化施設、医療・福祉施設、駐車場、耐震性貯水槽、にぎわい施設、テレワーク施設の用に供する部分を含む。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建　物　名　称 |  | 各階面積表 | 容積率対象面積 | 容積率対象外面積 | 合　　計 | 用　　途 |
| 建　築　主 |  | 塔屋　　階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 対象区域の位置 | （地名・地番　住居表示は不可） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 地　域　・　地　区 | （用途地域）（指定容積率）（基準建蔽率）（防火地域） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 主　要　用　途 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 適　用　条　文 | 法第86条　第　項 | 特例対象規定 | 法第　条 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 許可申請事項 | 容積率制限　斜線制限（道路・隣地）　（該当項目を囲むこと） | 地上　　階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 割増制度の種類 | （適用制度を記入する） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 区　域　面　積 | ｍ2（道路を除いた面積　　　　　ｍ2） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建　築　面　積 | ｍ2（建蔽率　　　％ ＜ 基準建蔽率　　　％） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 基準階建築面積 | ｍ2（基準階建蔽率　　　％） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 延　べ　面　積 | ｍ2 | 地下　　階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 容積率対象面積 | ｍ2（容積率　　　％ ＜ 許容容積率　　　％） | 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 有効通路の幅員 | ｍ | 消防設備の概要 | 屋内消化栓設備 | スプリンクラー設備 |  |  | （必要な消防設備を記入する） |  |  |  |  |  |  |  |
| 棟　　数 |  |
| 構　造　・　階　数 | （　　造）（地下　　階）（地上　　階）（塔屋　　階） |
| 高　　さ | （令第2条による高さ）　　　ｍ　　塔屋最高高さ　　　ｍ |
| CASBEE大阪みらいに基づく評価 |  |
| 有効公開空地面積 | 有効面積（Ｓ）　　　　ｍ2（有効公開空地率　　　％） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 公開空地面積（Ｓ’）　　　　ｍ2　　実面積　　　　ｍ2 | 塔屋　　階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 緑　地　面　積 | 　　　ｍ2（緑地率　％） | 屋上緑化面積 | 　　　ｍ2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 壁面緑化面積 | 　　　ｍ2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 公開空地内緑地面積 | 　　　ｍ2（緑地率　％） | 高木本数 | 　　本（　　本／ｍ2） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 住　宅　戸　数 | （総住戸数　部屋数別内訳） | 耐震性貯水槽 | 　　　ｍ3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 駐　車　台　数 | 　　　台数（　　％） | にぎわい施設 | 　　　ｍ2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自転車収容台数 | 　　　台数（　　％） | 子育て支援施設〔キッズルーム・児童遊園〕 | 　　　ｍ2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| バイク収容台数 | 　　　台数（　　％） | 　　　ｍ2 | 地上　　階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令136条の空地率の検討 | （数値比較により適合している旨を表現する） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 接道率の検討 | （数値比較により適合している旨を表現する） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 公開空地の下限の検討 | 同上 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 割増係数の算定 | （Ｋi・ＫＡの算定式を記入する） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 許容割増容積の検討 | 同上 | 地下　　階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 容積割増の限度の検討 | 同上 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第３号様式

- 12 -

第４号様式

 第３号様式

|  |
| --- |
| 　　年　　月　　日建築基準法施行規則第10条の16第１項第３号（第３項第２号）の規定に基づく同意書の提出について大阪市長申請者　住所氏名　　　　　　　　　　　建築基準法施行規則第10条の16第１項第３号（第３項第２号）の規定により、次のとおり、対象区域内の土地について所有権又は借地権を有する者の同意を得た旨を証する書面を提出します。 |
| 建築基準法施行規則第10条の16第１項第３号（第３項第２号）の規定に基づく同意書申請者　　　　　　　　　様対象区域内の土地について所有権又は借地権を有する者の全員（内訳別紙）建築基準法（以下「法」という。）第86条第３項（第86条第４項、第86条の２第２項）の規定に基づき、上記の申請者が大阪市長に対して許可の申請をしようとする計画について、法第86条第６（第86条の２第４項）の規定に基づき同意します。 |

許可後、同意者が当該対象区域内で新たに建築する場合は、法、法に基づく命令、法の施行に関する条例及び規則並びに「一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する許可取扱要綱」（計画調整局建築指導部作成）に定める規定が適用されます。

- 13 -

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 氏　名 | 住　所 | 対象区域内の土地の地名地番 | 同意年月日 | 同意印(実印) |
| 申請区域内の土地所有者（全員） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 申請区域内の借地権者（全員） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

第５号様式正本

 第4号様式

〔正〕

|  |
| --- |
|  年 月 日有 効 通 路 等 施 工 承 認 申 請 書大 阪 市 長申請者（建築主） 住 所　　　　　　　　　　　 氏　名　　　　　　　　　　　下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する許可建築物の有効通路等について、別図により施工いたしたく、承認申請します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　許可年月日　　　 　年　　月　　日許可番号　　　第　　　　　　　　　号※承認番号 大計建企第 号※承認年月日 年 月 日 |
|  | 決裁欄 | 建築企画課長 | 課長代理 | 担当係長 | 係員 | 文書主任 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |

第５号様式副本

〔副〕

|  |
| --- |
| 大計建企第 号　 年 月 日有 効 通 路 等 施 工 承 認 通 知 書　　　　　　　　　　　　 様大 阪 市 長　　　　　　　　　印下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する許可建築物の有効通路等の施工について、別図により承認します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　許可年月日　　　 　年　　月　　日許可番号　　　第　　　　　　　　　号 |

第６号様式正本

〔正〕

|  |
| --- |
|  年 月 日有 効 通 路 等 変 更 承 認 申 請 書大 阪 市 長申請者（建築主又は当該建築物の所有者） 住 所　　　　　　　　　　　　　 氏　名　　　　　　　　　　　　　下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する許可建築物について別図により変更いたしたく承認申請します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　許可年月日　　　 　年　　月　　日許可番号　　　第　　　　　　　　　号主な変更内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※承認番号 大計建企第 号※承認年月日 年 月 日 |
|  | 決裁欄 | 建築企画課長 | 課長代理 | 担当係長 | 係員 | 文書主任 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |

第６号様式副本

〔副〕

|  |
| --- |
| 大計建企第 号 　 年 月 日有 効 通 路 等 変 更 承 認 通 知 書　　　　　　　　　　　　 様大 阪 市 長　　　　　　　　　印下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する許可建築物の変更について、別図により承認します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　許可年月日　　　 　年　　月　　日許可番号　　　第　　　　　　　　　号主な変更内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

第７号様式

許可取消申請処理票

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 課長 | 課長代理 | 係長 | 係員 |  | ※　受付欄 |  | 手数料 |
|  |  |  |  |  | 　 　年　　月　　日 |  |  |
|  | 第　　　　　号 |  | 担当者　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 |  |
| 許可番号 |  |
| 許可年月日 |  |
| 建築場所 |  |
| 主要用途 |  |
| 取消理由 |  |
| 備 考 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 処理経過 |  |
|  |
|  |

（注意）　※印のある欄は記入しないでください。

第８号様式正本

〔正〕

|  |
| --- |
|  年 月 日広 告 物 設 置 承 認 申 請 書大 阪 市 長申請者(建築主又は建築物若しくは建築物の敷地の所有者) 住 所　　　　　　　　　　　　　 氏　名　　　　　　　　　　　　　下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する許可建築物について、別図により広告物を設置いたしたく承認申請します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　許可年月日　　　 　年　　月　　日許可番号　　　第　　　　　　　　　号※承認番号 大計建企第 号※承認年月日 年 月 日 |
|  | 決裁欄 | 建築企画課長 | 課長代理 | 担当係長 | 係員 | 文書主任 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |

第８号様式副本

〔副〕

|  |
| --- |
| 大計建企第 号 　 年 月 日広 告 物 設 置 承 認 通 知 書　　　　　　　　　　　　 様大 阪 市 長　　　　　　　　　印下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する許可建築物の広告物の設置について、別図により承認します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　許可年月日　　　 　年　　月　　日許可番号　　　第　　　　　　　　　号 |

第９号様式正本

〔正〕

|  |
| --- |
|  年 月 日公 開 空 地 占 用 承 認 申 請 書大 阪 市 長申請者(建築主又は建築物若しくは建築物の敷地の所有者及び管理者) 住 所　　　　　　　　　　　　　 氏　名　　　　　　　　　　　　　下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する許可建築物について、別紙のとおり占用いたしたく承認申請します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　許可年月日　　　 　年　　月　　日許可番号　　　第　　　　　　　　　号占用の主目的　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　占用期間　　　　　　　年　　月　　日　～　　　　　　年　　月　　日　　※承認番号 大計建企第 号※承認年月日 年 月 日 |
|  | 決裁欄 | 建築企画課長 | 課長代理 | 担当係長 | 係員 | 文書主任 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |

第９号様式副本

〔副〕

|  |
| --- |
| 大計建企第 号 　 年 月 日公 開 空 地 占 用 承 認 通 知 書　　　　　　　　　　　　 様大 阪 市 長　　　　　　　　　印下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する許可建築物の公開空地占用について、別図により承認します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　許可年月日　　　　年　　月　　日許可番号　　　第　　　　　　　　　号占用の主目的　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　条　　件１．申請にかかる目的以外の占用行為を行わないこと。２．占用期間は　 　年　　月　　日から　 　年　　月　　日までとし、期間終了後は速やかに現状に帰すること。 |

第10号様式

許可建築物に関する建築主・所有者の名義変更届

 年 月 日

大 阪 市 長

届出者（新建築主又は新所有者）

 住 所

 氏　　名

下記のとおり建築主の名義を変更しましたのでお届けします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日(許可番号) | 　 　年　　月　　日（第　　　　　 号） |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | 　　　　区 |
| 名義変更年月日 |  年 月 日 |
| 新建築主又は新所有者 | 住 　所 |  |
| 氏　　名 |  |
|  |  |
| 旧建築主又は旧所有者 | 住 　所 |  |
| 氏　　名 |  |
|  |  |
| 名義変更理由 |  |

（添付書類）① 委任状（手続き等に関して代理人に委任する場合）

　　　　　　　　　　 ② 第2号様式による公開空地・建築物維持管理者選任届（維持管理

　　　　　　　　　　　　　者の誓約書を含む。）又は届出者が維持管理者となる場合は届出者

　　　　　　　　　　　　　による維持管理に関する市長宛の誓約書

（参考様式）

説明のために講じた措置について

申請者　住所

氏名

大阪市　　　区　　　　　　　の敷地にかかる建築基準法第86条　　　の規定に基づく当該計画の許可申請の変更承認申請について、土地所有者等に次のとおり説明を行いました。

申請区域内の土地所有者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土地の地名地番 | 所有者の住所及び氏名 | 講じた措置 |
|  |  |  |

申請区域内の借地権者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土地の地名地番 | 所有者の住所及び氏名 | 講じた措置 |
|  |  |  |